

【評価項目】

- 継続発展：現状の取組を継続しつつ、拡充発展すべきとするもの
- 継続：現時点では現状の取組を継続すべきとするもの
- 見直し：現状の取組から方向転換すべきとするもの

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

具体的な施策項目		総合戦略における重要業績評価指標 (KPI)			現状認識	今後の考え方	施策評価(案)		担当部
							評価	評価の視点	
ア	安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援	地域子育て支援センター利用者数(人)			各支援センターともに利用人数・相談件数が伸び、目標を達成した。今後もさらに活用が見込まれる。	新たな拠点を増設したことにより、既存の拠点のあり方や地域における役割について改めて見直していく。また、継続的に実施していくため、施設の改修や備品の整備の必要性も今後検討していく。	継続発展	引き続き、子育て、保育ニーズを把握しながら子育て世代が利用しやすい相談支援体制を維持していく必要がある。	子育て支援部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		68,360 (平成26年度)	82,915	80,000					
イ	結婚を希望する人への情報提供の充実	あさひかわ縁結びネットワークのホームページアクセス件数(件)			旭川市と結婚支援活動を行っている団体で構成した「あさひかわ縁結びネットワーク」を活用し、結婚に関する情報を一元的に管理し、ホームページ等で結婚情報の発信を効果的に行うことで、目標の達成を見込んでいる。	引き続き結婚に関する情報の収集・発信を実施するとともに、アクションプランの作成や婚活イベントの開催等により、情報提供の充実を図る。	継続	平成28年度に開設した縁結びネットワークのホームページを活用し、引き続きPRを含めた情報内容の充実を図るべき。	市民生活部 子育て支援部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		12,781 (平成28年度)	12,781	33,000					
ウ	小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実	教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校(小学校)と連携を行っている学校の割合の増加(%)			教職員を対象とした研修会を実施するとともに、各中学校区で取組シートを作成し、目標達成に向けて、順調に推移している。しかし、小中学校間で評価指標の数値に差が生じている。中学校では、教科担任制であることから、小学校との合同行事や一部乗り入れ授業など、自らの取組が充実していく中で、「連携ができています」という回答が増えているが、小学校では、連携の状況が1中1小から1中6小までであることから、学校の位置などによって取組に差が出ており、「連携ができています」と回答するまでには至っていない状況にある。	平成29年度は、小中連携・一貫教育推進研修会の実施や推進プランの策定、小中連携コーディネーターの配置などにより、中学校区の小・中学校の取組を促進し、目標達成につなげる。	継続	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図ることができるよう、引き続き、小学校と中学校が連携し、9年間を見通した系統的な教育活動や小学校から中学校への円滑な接続を目指すなど、小中連携・一貫教育の充実を図るべき。	学校教育部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		小学校 63.0 中学校 62.0 (平成25年度)	小学校 51.5 中学校 80.7	小学校 69.0 中学校 68.0					
エ	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現	「ワーク・ライフ・バランスが実現できている」と思う市民の割合(%)			ワーク・ライフ・バランス研修会や啓発事業を通じ、企業及び市民のワーク・ライフ・バランスに対する意識向上を図ることができたが、各種セミナー等の参加者が見込みを下回るなど、意識啓発が十分とは言えない状況である。	ワーク・ライフ・バランスの実現のためには、企業や市民の意識を啓発し、長時間労働の是正や労働環境の改善、女性の社会参加や男性の家庭参画が必要である。そのため、引き続き啓発活動を実施し、目標達成に向けた取組を進める必要がある。	継続	男性の育児参加等、意識啓発の取組を充実させるとともに、介護や出産による離職防止の視点からもテレワークなど多様な働き方の導入について、具体化を進めるべき。	総合政策部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		17.3 (平成27年度)	-	25					

基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する

具体的な施策項目		総合戦略における 重要業績評価指標 (KPI)			現状認識	今後の考え方	施策評価(案)		担当部
							評価	評価の視点	
ア	移住 (UIJターンを含む)に関する総合的な環境整備	移住に関わる相談件数(件)			移住ワンストップ窓口や移住フェア、移住体験モニターツアーなどこれまでの取組の成果もあり、目標を達成した。また、UIJターンを推進するため、企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」を運用し、旭川市内の企業情報や求人情報を広く公開した結果、サイトを活用し就職につながったUIJターン者が増加した。また、平成29年度に求職者と企業を結びつけるマッチング機能の追加により、さらに就職支援を促進することで目標達成は可能と見込んでいる。	数値的には目標を達成しているものの、体制づくりや場づくりなど本格的な取組は未着手であるため、今後実施を目指していくとともに、相談件数を実際の移住に結びつける手法を構築していく。また、Uターン希望者等がサイトを活用し就職につなげることができているため、継続的に求人情報を提供することで、随時UIJターンの促進に繋げていく。	継続 発展	移住促進のためには、情報提供の充実が重要であるため、引き続き、お試し居住などの結果を生かし、外部の目線で本市の良さをアピールできるよう情報等の整理を進める必要がある。また、UIJターンについては、引き続き、希望者に情報提供を行うとともに、希望者をUIJターンに効果的に結びつけるための取組も推進するべき。	地域振興部 経済観光部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		20 (平成26年度)	33	25					
		企業情報提供サイトを活用して旭川市内に就職した人数(人)							
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		1 (平成26年度)	5 (平成27-28年度累計)	10 (平成27-31年度累計)					
イ	大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進	市内に就職した高等教育機関(大学、短大、高等専門学校、専修学校)新規卒業生の割合(%)			地元企業情報サイトの利用促進や29年度から事業を開始した市内就職者に対する奨学金返済補助の取組等により、改善できる可能性がある。	地元企業情報サイトの利用促進を図り情報提供をより強化していくとともに、奨学金返済補助事業について希望者の受付状況や補助金交付の状況を検証し、必要に応じて内容の見直しを行いながら運用していくことで目標達成につなげる。	継続	地元企業情報サイトについては、引き続き利用促進を図り、情報提供を強化していくとともに、奨学金返済補助事業等も活用しながら、地元定着を促進すべき。	経済観光部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		41 (平成28年3月)	38 (平成29年3月)	43					
ウ	まちなかブラチナベースの推進	まちなか居住人口(人)			医療・福祉が充実した中心市街地の環境を生かしながら、健康づくりとの連携や住環境の整備など、まちなかブラチナベースに係る施策を移住施策の一つとして展開し、大都市圏及び市内郊外から本市のまちなかへの移住動機として認知が進むことにより、目標の達成を見込んでいる。	平成28年度の調査をもとに、商業、医療などの都市機能と自然環境が充実したまちなかの環境を生かし、具体的な取組を検討、スモールスタートさせながら、本市への移住希望者や体験ツアー参加者などを実際の行動に近づける手法を検討していく。	継続	元気な高齢者のみならず、女性や若者などのUIJターンも含め、多世代が交流しながら生涯活躍出来るフィールドとしても中心市街地の環境を活用するべき。	地域振興部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		9,641 (平成26年9月)	9,801 (平成28年11月)	10,400 (平成31年9月)					
エ	時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進	企業立地件数(件)			企業立地を促進する活動が実を結び、目標達成に向けて新規事業所の開設や工場等の増設が進んでおり、目標達成に向けて概ね順調に推移している。	平成29年度から分譲予約受付を開始する動物園通り産業団地への立地促進及び地方創生に係る本社機能移転促進のため、首都圏及び中部圏におけるセミナーの開催や地場企業との連携などにより企業折衝の機会を拡大する。	継続	動物園通り産業団地の分譲開始に向け、引き続き東京サテライトオフィスを最大限活用して自然災害の少なさなど本市の強みをアピールし、大都市圏を中心に、誘致活動を積極的に展開するべき。	経済観光部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		-	19 (平成26-28年度累計)	29 (平成26-31年度累計)					

スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進		—						—	
オ	① スポーツ大会・合宿の誘致	国際・全国等スポーツ大会数(件)			スポーツ大会数は年度により開催状況が異なるため、平成28年度は目標値を下回ったものの、引き続き積極的な誘致活動を展開し、目標値の達成を目指す。	本市における各種スポーツ大会開催や合宿誘致に向けて、平成29年6月に設立した「旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会」を通じて、競技団体との連携による取組体制づくりや協議環境、受入体制の整備、積極的な情報発信などに取り組む。	継続	引き続き、関係団体等と密接に連携を図る中で、戦略的にスポーツ大会及び合宿誘致に取り組むとともに、大会や合宿の機会を効果的に活用し、地域経済への波及効果を高めるための工夫を積極的に図るべき。	市民生活部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		19 (平成26年度)	12	25					
		スポーツ合宿誘致者数(人)							
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		2,662 (平成26年度)	6,898 (H27年度) (H28年10月中頃に実績値把握予定)	4,000					
	② ストレスケアツーリズムの推進	観光客宿泊延数(泊)			ストレスケアツーリズムについては、平成28年度も一部テレワークを実施しながら継続した。	民間事業者によるストレスケアツーリズムの商品化により、更なる交流人口の増加を図る。	継続 発展	民間主導の取組として継続する必要がある。	経済観光部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		744,400 (平成26年度)	857,100	1,000,000					
	③ 多くの観光客が立ち寄り、留まる中心市街地の魅力発信	観光客宿泊延数(泊)			インバウンドに対応するため、観光ポスターやパンフレットのリニューアルやバスマップの作成など、旭川地域の現状を表現したプロモーション素材の整備や、観光客の受入体制の整備を実施した。	滞在型観光の推進に向けた取組を継続する必要がある。 また、商店街、地域、事業者、行政などが各エリアの個性を生かし、多様な交流を生み出す仕掛けづくりを進める。	継続 発展	広域観光の視点も踏まえながら、観光客の滞在増加を促すため、引き続き旭山動物園をはじめとした地域全体の観光資源を活用し取組を推進する必要がある。	経済観光部 地域振興部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		744,400 (平成26年度)	857,100	1,000,000					
④ 冬季のイベントやアクティビティ等の充実による冬季観光の推進	観光客宿泊延数(泊)			平成27年度に引き続き「ゆっきリンク」や「冬のガーデン」など冬季間のアクティビティの充実などにより、冬季間の交流人口の増加に一定程度寄与できたものと考えている。	目標は達成したが、引き続き取組を継続することで更なる実績の向上を目指す。	継続 発展	スケートや雪と親しむイベントを中心部で開催することでアジア圏からの観光客等にアピールするとともに、近年では優れた雪質や雪量を誇る地域のスキー場も欧州や豪州のスキーヤーから高い評価を受けていることから、こうした地域特性を活用した冬季観光の推進を一層図る必要がある。	経済観光部 地域振興部	
	基準値	28年度実績値	31年度目標値						
	744,400 (平成26年度)	857,100	1,000,000						

基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する

具体的な施策項目		総合戦略における 重要業績評価指標 (KPI)			現状認識	今後の考え方	施策評価(案)		担当部
							評価	評価の視点	
ア	地元企業の海外輸出や販路拡大の促進	海外進出企業の海外拠点数(箇所)			海外への販路開拓に取り組む地元企業が増加しており、順調に推移している。	国内の百貨店等の市場が伸び悩む中、引き続き、海外マーケットに進出する企業への支援を行い、地域経済の活性化を図る必要がある。	継続	物産展の開催や商談会の実施など、地元企業の更なる商機創出を図るとともに、関係団体とも連携しながら、引き続き、地元企業の海外進出に向けた取組を推進する必要がある。	経済観光部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		22 (平成26年度)	36	24					
イ	新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成	製造品出荷額等(万円)			農業分野については、アグリビジネス企業数が目標を達成し、平成28年度にはさらに1社増加した。 農家数の減少・労働力不足等の中で、生産性の向上を図るための省力化技術導入や労働力確保のための対策、農産物の付加価値向上へ向けての取組、GAP手法の導入やクリーン農業推進により、安全・安心な産地を目指しているところである。	地場産品の高付加価値化、ブランド化を進め、販路の開拓・拡大を促進するため、生産技術の向上や製品開発等を支援するとともに、国内外に地場産品の魅力をPRするための取組を進める。 農業分野については、意欲ある農業者が取り組むグリーン・ツーリズム関連ビジネスの裾野を更に拡大し、農村地域の活性化を図り、地域産業の持続的発展につなげていくための取組を継続していく。 また、農業生産物の維持・向上に加え、安全性確保や農業の高付加価値化にも取り組んでいくことが必要であり、生産者組織の育成強化や農産物の認知度向上、生産の省力化等を図ることが重要である。	継続	地場のものづくり産業の創出に向けては、医療・福祉分野など他産業とも連携し、高齢化や健康志向に対応した商品開発などを推進すべき。 また、農業分野については、グリーン・ツーリズム関連ビジネスのほか、農業生産自体の体制強化や省力化を図り、付加価値の高い農産物の生産増に取り組むべき。	経済観光部 農政部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		18,370,112 (平成25年度)	19,306,808 (H26)	18,897,843					
		アグリビジネス起業数(件)							
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		90 (平成26年度)	91	95					
		青果物販売額(百万円)							
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		1,923 (平成27年度)	1,940	1,963					
ウ	女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備	新規開業件数(件)			道北地域の創業希望者に対して、各種相談、ビジネスプランコンテスト、BizCafe、創業塾など特定創業支援事業を実施していることから数値が改善すると見込んでいる。 新規就農者については、平成29年度は既に1名が就農し、2名が平成30年度以降の就農に向けて研修中であり、目標達成に向けて順調に推移している。 女性求職者に対してセミナー参加者を効果的に就職に結びつけるために、当初想定していた各コース自由参加型ではなく、全回参加型セミナーとして開催したこと、また補助金交付件数が目標を下回っていることから、目標達成は困難な状況である。	道北地域の創業希望者に対して、あさひかわBizCafe、出張Bizカフェ、創業塾、窓口相談、創業セミナー、インキュベーション施設等の事業を実施し、目標の達成につなげる。 女性活躍の場を広げる取組が活性化しているなど、民間企業の意識が高まってきており、本市においても、働き方改革のひとつとして妊娠・子育て中の女性でも離職することなく継続して働くことが可能なテレワークの普及促進を進めていくなど、様々な面から女性に対する就労支援を行っていく。	継続	引き続き、創業支援関連事業を着実に進めるとともに、移住関連事業とも連携し、若年者や女性起業家の市内への定着と流入の促進を図るべき。 新規就農についても現状の取組を継続しながら希望者の確保に努めるべき。 女性の活躍に向けた効果的な手法について検討するべき。	経済観光部 農政部
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		363 (平成26年度)	303	378					
		新規就農者数(経営体)							
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		49 (平成26年度)	51	56					
		女性就業者数(人)							
		基準値	28年度実績値	31年度目標値					
		71,000 (平成26年)	- (次回の経済センサスの調査はH31年度)	71,000					

基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する

具体的な施策項目		総合戦略における 重要業績評価指標（KPI）			現状認識	今後の考え方	施策評価(案)		担当部	
							評価	評価の視点		
ア	旭川空港の機能拡充((仮称)SORAの駅を含む)をはじめ交通機能の充実		—						—	
	①	旭川空港の機能拡充((仮称)SORAの駅を含む)	空港乗降客数(万人)			新千歳空港の受け入れ枠拡大などの影響により、一時的に利用者数が減少したが、国内線の利用者数は増加しており、各種取組により今後は増加する見込みと考えられることから、改善可能である。	全道や全国的な訪日客数は引き続き増加する見込みのため、利用促進の取組を継続し国内外の乗降客数を増加させる。	継続	今後見込まれる乗降客数の増加に対応するため、引き続き旭川空港の機能拡充を推進するべき。 また、地域の活性化をはかるため、利用促進や誘致活動を推進し、積極的に乗降客数の増加を図るべき。	地域振興部
			基準値	28年度実績値	31年度目標値					
			110.9 (平成26年度)	112.2	120					
	②	バス交通機能の充実	総人口に対する路線バス利用者数の割合			平成27年度に旭川市が実証実験を行ったバスロケーションシステムをきっかけに、到着時間がわかるデジタルサイネージが市内十数カ所のバス待合所や店舗に設置され、利便性の向上が図られているものと認識している。	人口減少下においても持続可能で、より市民ニーズに合致した地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を目指す地域公共交通網形成計画を策定し、バスの利便性を向上させ、利用人数増に繋げていく。	継続	人口減少と高齢化が進む中で、市民や観光客の利便性向上につながるバス交通ネットワークの今後の在り方について、事業者と連携して検討すべき。	地域振興部
			基準値	28年度実績値	31年度目標値					
38.6 (平成25年度)			34.8 (平成27年度) ※平成28年度分は10月に調査予定	40.9						
イ	地域主体のまちづくりの充実		地域まちづくり推進協議会の事業に参画した地域住民の人数(人)			地域の実情を踏まえ、平成28年度には、地域まちづくり推進協議会を14地域から15地域に分割設置するとともに、一部の地域では、様々な活動団体等が連携して事業を企画・実行する組織体制づくりが進められたことで、当該協議会を通じた事業活動が増加した。	引き続き、事業活動に対する支援制度の見直しを図りながら、地域主体の取組を拡大していく。	継続発展	それぞれの地域の特性や課題に応じた取組が進むよう、より柔軟な支援の在り方について検討を進めていく必要がある。	市民生活部
			基準値	28年度実績値	31年度目標値					
			813 (平成26年度)	1,379	880					
ウ	北北海道や上川中部圏域との連携促進		北北海道の各自治体との連携による取組数			JRに係る協議会への参画や子育て支援員研修の実施などの広域的に取り組む必要がある課題がより多岐に渡っており、課題解決に向けて関係自治体との連携を進めてきた。	北北海道の拠点都市として、引き続き、周辺町や道北自治体と一体となって、産業の発展や交流人口の増加などについても連携して取組を進める。	継続	周辺町や道北自治体と連携して、食や観光等の魅力をアピールし、旭川空港を拠点にひとやものの流れを活性化することで、地域全体の活性化につなげるべき。	総合政策部
			基準値	28年度実績値	31年度目標値					
			26 (平成27年度)	31	28					
			上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数							
			基準値	28年度実績値	31年度目標値					
152 (平成27年度)	152	166								
エ	戦略的シティプロモーションやオープンデータ化など積極的な情報提供の促進		ホームページアクセス件数(件)			平成27年度にホームページリニューアルを行い、コンテンツ・マネジメント・システム(CMS)を導入することで、統一的な情報発信やアクセシビリティの改善を図った。	コンテンツ内容の充実や最新情報への更新、多言語による情報発信の改善に取り組む。	継続発展	引き続き内容の充実を図り、市の魅力を的確に情報発信することで、地域活性化につなげる必要がある。	総合政策部
			基準値	28年度実績値	31年度目標値					
			1,294,931 (平成26年度)	1,806,972	1,500,000					